

令和8年度 定時総会

議 案 書

日 時 令和8年6月17日(水) 午後1時30分

場 所 アクセスかつらぎ (長岡総合会館)

多目的ホール

公益社団法人 伊豆の国市シルバー人材センター

電 話 055-948-9526

FAX 055-948-9682

令和8年度 定時総会 次 第

1 開 会 の 辞

2 理 事 長 挨 拶

3 来 賓 祝 辞

4 表 彰

5 議 長 選 出

6 資 格 審 査 報 告

7 議事録署名人選出

8 報 告 事 項

報告第1号 令和7年度事業報告について … P. 3

9 決 議 事 項

第1号議案 令和7年度決算の承認について … P. 20

監査報告 … P. 28

10 議 長 退 任

11 閉 会 の 辞

第2部 講演会

【お金のかかりつけ医】から学ぶ

講師 大内 ひろ子

令和 8 年度 永年在籍表彰者名簿

表彰規程第 2 条第 1 項第 1 号

会員として 10 年在籍した者で、センターの発展に寄与した者(21名)

NO.	会員番号	会員氏名	支部コード
1	1703	土 屋 貞 雄	葦山地区
2	1706	石 井 照 美	葦山地区
3	1708	富 樫 晶 子	葦山地区
4	1713	神 田 八 重 子	葦山地区
5	1720	西 山 恵 美 子	葦山地区
6	2673	芹 澤 善 之	長岡地区
7	2674	渡 邊 暢	長岡地区
8	2676	齊 藤 和 代	長岡地区
9	2681	加 藤 智 子	長岡地区
10	2683	藤 原 洋 子	長岡地区
11	2684	加 藤 武 美	長岡地区
12	2685	今 野 益 男	長岡地区
13	2690	土 屋 宏 子	長岡地区
14	2691	眞 野 峰 夫	長岡地区
15	2692	宮 坂 三 江 子	長岡地区
16	2693	河 野 道 人	長岡地区
17	3692	森 か を り	大仁地区
18	3694	古 屋 喜 代 己	大仁地区
19	3695	菊 地 章 子	大仁地区
20	3700	高 田 紀 美 子	大仁地区
21	3703	内 山 と よ 子	大仁地区

報告第1号

令和7年度 事業報告について

公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センターの令和7年度の事業を定款第36条第2項の規定により、総会に報告する。

令和8年6月17日提出

公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センター

理事長 小川 幸子

令和7年度事業報告

自 令和7年4月 1 日

至 令和8年3月31日

I 事業概要

少子高齢化が進展し、現役世代の労働力不足が見込まれる中、元気で働く意欲のある高齢者のより一層の活躍が期待されております。シルバー人材センターは、人生100年時代を見据え、地域の高齢者が就業を通じて地域社会に貢献し、高齢者の生きがいや居場所づくりとして重要な役割を担っており、生涯現役社会の実現に向けて、その重要性はますます高まっております。

このような状況の中、当センターにおける令和7年度の事業実績は、年度末会員数は501名で前年度に対し24名の増となりました。また、受注件数は、1,272件で82件の減となり、請負・委任と派遣を合わせた合計額は297,091,683円で前年度に対し10,381,114円の減額となりました。内訳は請負・委任の契約金額は、204,227,667円で前年度に対し1,716,756円の減、派遣事業の契約金額は92,864,016円で前年度に対し8,664,358円の減となっております。このように会員数は増加しておりますが、契約金額は昨年度を下回りました。

創立20周年という節目を迎え、「自主・自立、協働・共助」の基本理念のもと、誰もが生涯現役で活躍できる社会の実現を目指して事業を展開いたしました。

依然として少子高齢化や労働力不足といった課題がある中、当センターでは「社会の担い手」としての役割を果たすべく、新規会員の確保と就業機会の開拓に注力いたしました。

また、令和6年11月施行の「フリーランス法」への対応として、契約体制の整備およびデジタル化の推進を重点的に行ないました。その結果、令和8年度から全ての契約を、厚生労働省から示されている新たな契約方法（包括契約）に移行することとなりました。

II 事業実施状況

1 数値目標の達成について

- (1) 【会員数】 入会者数は前年より1人増加し、目標値の500人に対して1人多い501人で、目標達成となりました。
- (2) 【就業率】 就業率は目標値76.0%に対し、2.7%減の73.3%で、目標未達成となりました。
- (3) 【契約金額】 目標値195,000,000円に対し、請負・委任の合計額は204,227,667円となり、目標達成となりました。

2 会員の拡大

(1) 入会促進の取組

- ① 入会希望者に対する、適正かつ迅速な入会承認及び就業機会を早期提供しました。
- ② シルバー派遣事業の拡大及び高齢者活躍人材確保育成事業の活用による新規会員の確保に努めました。
- ③ 地域の商工会等と連携した企業等への働きかけによる定年退職（予定）者層の入会を促進を図りました。

(2) 退会抑制の取組

- ① 未就業会員への就業相談及び就業促進を強化に努めました。
- ② ゴールド会員等非就業会員継続制度の導入について検討しました。
- ③ 80歳を超えても活躍できる取組みを推進しました。

(3) 魅力あるセンターづくり

- ① 就業以外のセンター活動の情報発信を強化し、会員の生きがいや健康維持に繋げる活動として、eスポーツ教室や会員リクエスト企画等の親睦会を開催しました。
- ② 会員同士の交流機会を増やす新たな取組みとして『お月見会』を実施し、センター活動の魅力を高めることができました。

(4) 組織的取組

- ① 目標管理（PDCAサイクルによる目標管理）の徹底に努めました。
- ② 対市民、対企業に向けたPRを兼ねて、会員相互の連携強化を図るため、創立20周年記念事業のイベントを開催しました。

3 就業機会の拡大と開拓

(1) 就業先の開拓

- ① 新規就業先の開拓と既存契約先における継続就業の働きかけを行いました。
- ② 高齢会員に対する就業提供方法等を就業開拓(開発)委員会において検討しました。

(2) 女性会員就業先の確保

- ① 女性就業開拓のため、会員同士の相互理解を促進する情報交流会場として、会員講師による『ランチ会&おはなし会』を実施し、女性視点での就業開拓等について話し合いました。
- ② 高齢者世帯（特に女性独居世帯）の生活を支援する『お助け隊』の編成に努めました。

(3) 会員の技術・技能の向上

- ① 高齢者活躍人材確保育成事業（厚生労働省委託事業）を活用した『刈払機取扱作業
者安全衛生教育講習会』『障子張り講習会』など、会員の資質向上や就業に必要なスキルを身に付ける内容の講習会を開催しました。
- ② 人手不足している職群班の就業会員を増やし、後継者育成に努めました。

(4) 独自事業の推進

- ① 地域特性を生かした独自事業の創設することで、新たな就業機会を確保する仕組みを構築しました。
- ② 蛭ヶ島茶屋を拠点とした会員の創意・工夫により自ら実施する『喫茶・軽食』『マルシェ（農産物当直売）』『手芸・工芸品等展示即売』の新規事業化に繋げました。

4 安全・適正就業の推進

(1) 安全就業の徹底

- ① 県シ連主催により就業現場の巡回を行い、安全・適正に就業が守られていることを確認しました。
- ② 危険予知訓練講習のほか、就業中や就業途中での事故防止するための各種研修会に参加し、事故の未然防止に役立てました。

(2) 就業の適正化

- ① 厚生労働省からの「適正就業ガイドライン」をもとに請負・委任・派遣、就業紹介の就業形態について厳正な業務推進に努めました。
- ② 会員及び発注者に対し、センターの適正な働き方について周知を図るため、ホームページを日々更新しました。
- ③ 『ローテーション就業』『ワークシェアリング』は、各業務の現状から実施には至らないものの、特定の会員に仕事が集中しないよう就業の公平性と未就業会員の就業確保に努めました。

5 運営組織の活性化

(1) 運営組織の活性化

- ① 事務事業の見直しや事務の効率化等により、経常経費の節減に努めました。
- ② 最低賃金や原材料費等の上昇を踏まえ『配分金見積基準検討委員会』を設置し、配分金見積基準単価の改定を行いました。
- ③ 厚生労働省から示された「新しい契約方法への見直し」を行い、令和8年度から全ての契約を発注者・センター・会員による三者間の包括契約に移行できるように準備を行いました。

(2) 会員組織の活性化

- ① 事務局長及び職群班・地域班リーダーとの連携の強化を図るため、職群班・地域班リーダー会議を開催しました。
- ② 伊豆市シルバー人材センターの女性会員および女性職員との交流会を実施しました。

(3) 事務局組織の活性化

- ① 事務分担の明確化及び、事務マニュアルの整備を行いました。

- ② 各職員が自己啓発と能力向上に努め、職員会議等を通じて課題や情報共有することで、事務局体制の強化を図りました。

6 デジタル化の推進

(1) シルバー業務デジタル化の推進

- ① 会員とセンター間における情報を迅速に提供して共有できるように、ホームページに会員専用サイト「smile to smile」を設置し、毎月の配分金明細書が確認できるようにしました。
- ② 令和6年11月に施行された「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（フリーランス法）」において、就業条件を明示することを義務化したことから「smile to smile」（シルバー会員専用のインターネットサービス）で確認ができるようにしました。

事業実施状況

1 会議等

(1) 総会

月 日	場 所	種 別	事 項
令和7年 6月22日	伊豆の国市 韮山時代劇場 大ホール	令和7年度 定時総会 出席者 (65名)	1. 報告事項 ▶ 令和6年度事業報告について 2. 議決事項 ▶ 令和6年度決算の承認について ▶ 監査報告 ▶ 役員（理事・監事）の選任について

(2) 理事会

月 日	場 所	種 別	事 項
令和7年 5月12日	伊豆の国市 シルバー 人材センター 会議室	第1回 (11名)	1. 議決事項 ▶ 令和6年度事業報告（案）の承認について ▶ 令和6年度収支決算書（案）の承認について（会計監査報告） ▶ 令和7年度定時総会開催内容の承認について ▶ 永年在籍表彰者の承認について 2. 協議事項 ▶ 令和7年度定時総会担当等について 3. 報告事項 ▶ 代表理事等の理事会に対する職務執行状況の報告について ▶ 各委員会報告について ▶ 3月の入会・退会者について ▶ 2月～3月の事故報告について ▶ 職員の退職について
令和7年 6月22日	伊豆の国市 シルバー 人材センター 会議室	第2回 (13名)	1. 議決事項 ▶ 理事長、副理事長、常務理事選定に関する件

<p>令和7年 7月14日</p>	<p>伊豆の国市 シルバー 人材センター 会議室</p>	<p>第3回 (13名)</p>	<p>1. 議決事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 特定費用準備資金の保有に係る承認について ➤ 広域合併研究会の設置について ➤ 独自事業結成承認申請について <p>2. 協議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 令和7年度事業計画について ➤ 各種委員会について ➤ 新任役員（理事・監事）研修の実施について <p>3. 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 各委員会の報告について ➤ 4月～6月の入会・退会者について ➤ 4月～6月の事故報告について ➤ 定時総会の出席者、議決権行使書等の状況について
<p>令和7年 10月6日</p>	<p>伊豆の国市 シルバー 人材センター 会議室</p>	<p>第4回 (11名)</p>	<p>1. 議決事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センター令和7年度収支補正予算第1号（案）の承認について <p>2. 協議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 令和8年度配分金見積基準単価の改定（案）について <p>3. 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 令和7年度全体奉仕作業の実施について ➤ 各委員会の報告について ➤ 7月～9月の入会・退会者について ➤ 7月～9月の事故報告について
<p>令和7年 11月17日</p>	<p>伊豆の国市 シルバー 人材センター 会議室</p>	<p>第5回 (13名)</p>	<p>1. 議決事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 新しい契約方式（包括契約）の移行時期（案）の承認について ➤ 公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センター利用規約の制定について ➤ 公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センター会員業務就業規約の制定について ➤ 公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センター事務費規程の一部改正に

<p>令和7年 11月17日</p>		<p>第5回 (13名)</p>	<p>ついて</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センター配分金規約の一部改正について ➤ 公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センター令和7年度収支補正予算第2号(案)の承認について <p>2. 協議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 独自事業の制度設計について <p>3. 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 期中監査の報告について ➤ 代表理事等の理事会に対する職務執行状況の報告について ➤ 各委員会の報告について ➤ 10月の入会・退会者について ➤ 10月の事故報告について
<p>令和8年 1月19日</p>	<p>伊豆の国市 シルバー 人材センター 会議室</p>	<p>第6回 (13名)</p>	<p>1. 協議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ シルバーが抱える課題と今後の対応について <p>2. 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 各委員会報告について ➤ 11～12月の入会・退会者について ➤ 11～12月の事故報告について
<p>令和8年 3月19日</p>	<p>伊豆の国市 シルバー 人材センター 会議室</p>	<p>第7回 (12名)</p>	<p>1. 議決事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センター利用規約の一部改正について ➤ 公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センター地域班編成要領の廃止について ➤ 公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センター広域合併研究会の設置について ➤ 公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センター令和7年度収支補正予算第3号(案)の承認について ➤ 公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センター令和8年度事業計画

<p>令和8年 3月19日</p>		<p>第7回 (12名)</p>	<p>(案)の承認について</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センター令和8年度収支予算(案)の承認について <p>2. 協議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センター令和8年度個別事業計(案)について ➤ 公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センター令和8年度定期総会の開催について ➤ 賠償責任保険の令和8年度契約更改における保険料の増嵩について <p>3. 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 各委員会報告について ➤ 広域合併研究会の答申について ➤ 独自事業(蛭ヶ島茶屋)の進捗状況について ➤ 1月～2月の入会・退会者について ➤ 1月～2月の事故報告について
-----------------------	--	----------------------	---

2 監査、指導等

月 日	場 所	種 別	事 項
<p>令和7年 5月9日</p>	<p>伊豆の国市 シルバー 人材センター 会議室</p>	<p>決算</p>	<p>監査事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 前回の期中監査指摘事項に関すること ➤ 令和6年度事業報告に関すること ➤ 令和6年度収支決算に関すること
<p>令和7年 11月10日</p>	<p>伊豆の国市 シルバー 人材センター 会議室</p>	<p>期中</p>	<p>監査事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 令和7年度事業計画の業務執行状況の確認 ➤ 令和7年度収支計算書の確認 ➤ 現金・預金に関する取引状況の確認 ➤ 未収金・未払金リストの確認等

3 各委員会

(1) 安全・適正就業推進委員会

月 日	場 所	種 別	事 項
令和7年 7月18日	静岡労政会館	研修会 (2名)	内 容 ▶ 県シ連 安全・適正就業推進研修会 講演「刃物で飛び石事故対策」 講演「富士市シルバー人材センター における安全・適正就業の取組について」
令和7年 7月23日	伊豆の国市 伊豆市	安全 パトロール (2名)	内 容 ▶ 安全適正巡回パトロール 伊豆市シルバー人材センターとの 合同開催 ▶ 草刈り作業（田京住宅跡地） ▶ 草刈り作業（珍野緑地グリーンベルト）
令和8年 3月11日	伊豆の国市 水晶苑	講習会 (16名)	内 容 ▶ 「転倒防止」講座 草刈り・剪定を就業している会員を 対象 ▶ 転倒リスクの早期発見 ▶ 筋力や柔軟性、バランスの維持向上 を目指す
令和8年 3月14日	伊豆の国市 シルバー 人材センター 会議室	第2回 委員会 (1名)	議 題 ▶ 令和8年度の個別事業計画（案）に ついて

(2) 就業開拓（開発）委員会

月 日	場 所	種 別	事 項
令和7年 6月6日	伊豆市 (修善寺農村 環境改善セン ター)	講習会 (当市11 名)	内 容 ▶ 「刈払機取扱作業安全衛生教育」 講習 伊豆市シルバー人材センターとの 合同開催

令和7年 8月2日	函南町 (函南町文化センター)	相談会 (当市12名)	内 容 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 「伊豆おシゴトさがしフェア」 伊豆の国市、伊豆市、函南町と連携して就業を希望する求職者を対象 ➤ 市内企業の求人情報を提供する 参加企業数：33社
令和7年 8月18日	伊豆の国市 シルバー 人材センター 会議室	第1回 委員会 (7名)	議 題 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 委嘱状の交付について ➤ 委員長選出について ➤ 令和7年度就業開拓（開発）委員会 個別事業計画について
令和7年 9月3日	伊豆市 (修善寺農村 環境改善セン ター)	講習会 (6名)	内 容 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 「今日から始める認知症予防」 伊豆市シルバー人材センターとの 合同開催
令和7年 10月9日	伊豆の国市高 齢者健康会館 (やすらぎの 家)	講習会 (当市7 名)	内 容 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 「障子張り」講習 伊豆市シルバー人材センターとの 合同開催
令和7年 10月15日	伊豆の国市 シルバー 人材センター 会議室	第2回 委員会 (5名)	議 題 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 商工フェアについて
令和8年 2月26日	伊豆の国市 シルバー 人材センター 会議室	第6回 委員会 (5名)	議 題 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 令和8年度の個別事業計画（案）に ついて

(3) 普及啓発委員会

月 日	場 所	種 別	事 項
令和7年 8月6日	伊豆の国市 シルバー 人材センター 会議室	第1回 委員会 (7名)	議 題 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 委嘱状の交付について ➤ 委員長選任について ➤ 令和7年度個別事業計画について ➤ 会報の作成について
令和7年 9月18日	伊豆の国市 シルバー	第2回 委員会	議 題 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 会報「秋号」について

	人材センター 会議室	(8名)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 10月市広報について ➤ 10月普及啓発促進月間の行事予定について
令和7年 12月18日	伊豆の国市 シルバー 人材センター 会議室	第3回 委員会 (6名)	議 題 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 会報「新年号」(案)について ➤ 作業スケジュールについて
令和8年 2月25日	伊豆の国市 シルバー 人材センター 会議室	第4回 委員会 (7名)	議 題 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 令和8年度の個別事業計画(案)について

(4) 配分金見積基準委員会

月 日	場 所	種 別	事 項
令和7年 9月4日	伊豆の国市 シルバー 人材センター 会議室	第1回 委員会 (12名)	議 題 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 委員長の選任について ➤ 令和8年度センターの配分金に係る見積基準表の策定について
令和7年 9月16日	伊豆の国市 シルバー 人材センター 会議室	第2回 委員会 (11名)	議 題 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 令和8年度センターの配分金に係る見積基準表の策定について
令和7年 9月22日	伊豆の国市 シルバー 人材センター 会議室	第3回 委員会 (12名)	議 題 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 令和8年度センターの配分金に係る見積基準表の策定について

(5) 広域化合併研究会

月 日	場 所	種 別	事 項
令和7年 12月18日	伊豆の国市 シルバー 人材センター 会議室	第1回 委員会 (6名)	議 題 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 委員長の選任について ➤ 調査研究の進め方について
令和8年 1月19日	伊豆の国市 シルバー	第2回 委員会	議 題 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 広域化への現状と課題について

	人材センター 会議室	(8名)	➤ 調査研究のまとめについて
令和8年 3月19日	伊豆の国市 シルバー 人材センター 会議室	答申 報告 (1名)	議 題 ➤ 広域合併研究会の答申について

4. その他の事業

令和7年

月 日	会 議 内 容	場 所
4月7日	県シ連国庫補助金小勉強会	静岡労政会館
4月10日	春の交通安全県民運動街頭広報	市 内
4月18日	入会説明会 7名	センター会議室
4月18日	第1回東部ブロック事務局長会議	沼津市高齢者就業センター
4月28日	第1回県シ連事務局長会議	静岡労政会館
5月9日	期末会計監査	センター会議室
5月20日	派遣元責任者講習会	静岡商工会議所
5月20日	入会説明会 5名	センター会議室
6月10日	東海シルバー人材センター連絡協議会通常総会・経験交流会及び研修会	ウインクあいち
6月22日	定時総会	アクシスかつらぎ
6月23日	県シ連定時総会	静岡労政会館
6月20日	入会説明会 10名	センター会議室
6月25日	市長訪問 役員3名	伊豆の国市役所
7月18日	県シ連安全・適正就業研修会	静岡労政会館
7月18日	入会説明会 5名	センター会議室
7月23日	伊豆市と合同パトロール	伊豆の国・伊豆市内
8月2日	伊豆おシゴトさがしフェア2025	函南町文化センター
8月19日	就業相談会(ジョブステーション)	アクシスかつらぎ
8月20日	入会説明会 9名	センター会議室
8月22日	東部ブロック 職員研修会	沼津市高齢者就業センター
9月19日	入会説明会 8名	センター会議室
10月17日	第2回県シ連事務局長会議	静岡市労政会館
10月20日	入会説明会 5名	センター会議室
10月23日	全国女性代表者会議	福島県喜多方市
10月26日	商工フェア	萠山時代劇場
10月29日	東部ブロック 職員研修会	沼津市高齢者就業センター
11月10日	期中監査	センター会議室
11月20日	入会説明会 8名	センター会議室
11月28日	経理事務指導	センター会議室
12月17日	東部ブロック事務局長研修会議	沼津市高齢者就業センター
12月19日	入会説明会 2名	センター会議室

令和8年

月 日	会 議 内 容	場 所
1月 1日	伊豆日日新聞PR広告掲載	伊豆日日新聞
1月 7日	シルバー伊豆の国（新年号）発行	事務局
1月20日	入会説明会 6名	センター会議室
2月10日	第3回事務局長会議	男女共同参画センターあざれあ
2月19日	女性委員会・研修会	男女共同参画センターあざれあ
2月20日	入会説明会 4名	センター会議室
2月26日	職員研修「シルバー事業のデジタル化への示唆」	静岡理工科大学
3月3日	東部ブロック代表者研修会	沼津市プラサヴェルデ
3月19日	入会説明会 8名	センター会議室

令和7年度会員数及び事業実績

1 会員の登録状況

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位：人)

	前年度末 会員数	当 年 入会員数	当 年 退会員数	当年末 会員数	就業実 人員	就業率
男	327	26	24	329	235	71.4%
女	150	36	14	172	132	76.7%
計	477	62	38	501	367	73.3%

2 年齢階層・性別人員

(単位：人)

	64歳以下	65～69歳	70歳以上	合 計
男	6	36	287	329
女	5	22	145	172
計	11	58	432	501

3 受注件数と履行期間別件数

公共・民間別実績件数 (単位：件)

公共事業		177
民間事業	一般企業	197
	個人・家庭	897
	独自事業	1
合 計		1,272

履行期間別受注件数

(単位：件)

10日未満	342
10日以上1ヶ月未満	231
1ヶ月以上3ヶ月未満	465
3ヶ月以上6ヶ月未満	94
6ヶ月以上	140
合 計	1,272

4 公共民間事業実績

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位：円)

	配 分 金	材料費等	事務費	合 計
公共事業	88,858,759	4,372,026	8,938,599	102,169,384
一般企業等	64,482,743	945,706	7,649,781	73,078,230
個人・家庭	21,314,942	4,698,079	2,551,352	28,564,373
独自事業	201,725	189,097	24,858	415,680
合 計	174,858,169	10,204,908	19,164,590	204,227,667
前 年 度 対 比 (%)				
公共事業	96.6	89.2	96.6	96.3
一般企業等	103.0	81.0	103.2	102.7
個人・家庭	105.1	120.4	104.9	107.3
独自事業	20.7	20.2	20.9	20.5
全 体	99.5	93.6	99.7	99.2

令和7年度 シルバー派遣事業実績（実施事業所）

公益社団法人静岡県シルバー人材センター連合会 伊豆の国市事務所

	①受注 件数 (件)	②仕事の分類別 派遣労働登録会員数 (人)			③派遣 就業実 人員 (人)	④派遣就業 延人員 (人 日)	⑤契約金額 (※円単位)		
		男性	女性	合計			会員賃金	手数料等	合計
仕事 の 分 類 別 実 績	管 理 的 職 業	0	0	0	0	0	0	0	0
	専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	1	6	1	7	361	2,231,993	678,470	2,910,463
	事 務 的 職 業	3	3	5	8	858	5,956,767	1,665,865	7,622,632
	販 売 の 職 業	3	0	0	0	444	2,827,083	771,950	3,599,033
	サ ー ビ ス の 職 業	5	17	6	23	2,732	12,933,011	3,394,784	16,327,795
	保 安 の 職 業	0	0	0	0	0	0	0	0
	農 林 漁 業 の 職 業	0	14	0	14	0	0	0	0
	生 産 工 程 の 職 業	1	3	1	4	154	676,918	130,573	807,491
	輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	7	11	0	11	1,860	9,912,204	2,563,614	12,475,818
	建 設 ・ 採 掘 の 職 業	1	2	0	2	31	247,232	76,780	324,012
	運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	10	58	16	74	5,359	39,186,639	9,610,133	48,796,772
	上 段 計	31	114	29	143	121	11,799	73,971,847	18,892,169
公 共 ・ 民 間 別 実 績	下 段 計	31				11,799	73,971,847	18,892,169	92,864,016
	公 共 事 業	21				8,220	54,337,595	13,453,782	67,791,377
	民 間 事 業 一 般 企 業 等	10				3,579	19,634,252	5,438,387	25,072,639
	個 人 ・ 家 庭	0				0	0	0	0

⑥手数料等のうち、
シルバー連合本部が
センターの諸経費として
割り当てた金額 (円)

7,592,164

⑦派遣期間別受注件数 (件)

10日未満	0
10日以上1ヶ月未満	1
1ヶ月以上3ヶ月未満	1
3ヶ月以上6ヶ月未満	1
6ヶ月以上	28
合 計	31

第1号議案

令和7年度 決算の承認について

公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センターの令和7年度の決算を定款第36条第2項の規定により、総会に報告するとともに、総会の承認を求める。

令和8年6月17日提出

公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センター

理事長 小川 幸子

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	50,000	50,000	0
当座預金	1,234,785	323,093	911,692
普通預金	24,171,167	28,916,515	△ 4,745,348
未収金	16,665,079	19,345,139	△ 2,680,060
仮払金	0	200,000	△ 200,000
立替金	0	0	0
前払金	0	0	0
法人会計貸出金	0	0	0
流動資産合計	42,121,031	48,834,747	△ 6,713,716
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	4,284,044	4,284,044	0
財政運営資金積立資産	23,000,000	23,000,000	0
車輛運搬具(剪定枝)	1	1	0
車輛取得資金積立資産	9,908,180	9,908,180	0
R4年度計画分設備取得資金積立金	5,000,000	5,000,000	0
R5年度計画分処分場改修資金積立金	6,300,000	6,300,000	0
R6年度計画分処分場改修資金積立金	3,700,000	0	3,700,000
特定資産合計	52,192,225	48,492,225	3,700,000
(3) その他固定資産			
建物	2,973,295	3,206,929	△ 233,634
建物附属設備	296,885	374,150	△ 77,265
構築物	1	1	0
車輛運搬具	271,149	1,139,525	△ 868,376
什器備品	116,007	267,903	△ 151,896
保証金	21,000	21,000	0
預託金	21,560	21,560	0
その他固定資産合計	3,699,897	5,031,068	△ 1,331,171
固定資産合計	55,892,122	53,523,293	2,368,829
資産合計	98,013,153	102,358,040	△ 4,344,887
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,866,330	13,117,086	△ 1,250,756
前受金	0	0	0
預り金	256,350	210,914	45,436
仮受金	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
公益会計借入金	0	0	0
流動負債合計	12,122,680	13,328,000	△ 1,205,320
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	12,122,680	13,328,000	△ 1,205,320
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	85,890,473	89,030,040	△ 3,139,567
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	85,890,473	89,030,040	△ 3,139,567
負債及び正味財産合計	98,013,153	102,358,040	△ 4,344,887

正味財産増減計算書

1/2頁

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	203,811,987	203,914,123	△ 102,136
受取配分金	174,656,444	174,845,364	△ 188,920
受取材料費等	10,015,811	9,969,240	46,571
受取事務費	19,139,732	19,099,519	40,213
独自事業収益	415,680	2,030,300	△ 1,614,620
(独)受取配分金	201,725	973,270	△ 771,545
(独)受取材料費	189,097	938,346	△ 749,249
(独)受取事務費	24,858	118,684	△ 93,826
労働者派遣事業等受託収益	7,592,164	8,296,876	△ 704,712
労働者派遣事業等受託収益	7,592,164	8,296,876	△ 704,712
受取会費	986,000	970,000	16,000
正会員受取会費	986,000	970,000	16,000
賛助会員受取会費	0	0	0
受取補助金等	24,000,000	24,000,000	0
受取連合交付金	12,000,000	12,000,000	0
受取(市)補助金	12,000,000	12,000,000	0
受取寄附金	0	0	0
受取寄附金	0	0	0
特定資産運用益	42,298	9,168	33,130
特定資産受取利息	42,298	9,168	33,130
雑収益	241,370	308,149	△ 66,779
受取利息	86,736	27,985	58,751
雑収益	154,634	280,164	△ 125,530
経常収益計	237,089,499	239,528,616	△ 2,439,117
(2) 経常費用			
事業費	234,522,333	226,969,460	7,552,873
支払配分金	174,656,444	174,845,364	△ 188,920
支払材料費等	8,603,909	5,458,704	3,145,205
(独)支払配分金	201,725	973,270	△ 771,545
(独)支払材料費	189,097	938,346	△ 749,249
職員基本給	13,186,842	12,631,007	555,835
職員特別手当	5,051,700	4,814,827	236,873
臨時雇賃金	2,215,487	1,718,570	496,917
職員諸手当	916,820	760,775	156,045
法定福利費	2,980,982	2,990,685	△ 9,703
退職給付費用	513,513	653,544	△ 140,031
福利厚生費	65,663	48,506	17,157
会議費	29,262	1,850	27,412
旅費交通費	167,500	154,080	13,420
通信運搬費	536,275	739,402	△ 203,127
減価償却費	1,322,361	1,516,447	△ 194,086
什器備品費	227,120	302,136	△ 75,016
消耗品費	915,552	1,090,188	△ 174,636
修繕費	715,110	1,571,553	△ 856,443
印刷製本費	586,245	405,632	180,613
光熱水料費	644,773	698,278	△ 53,505
賃借料	5,240,236	5,583,171	△ 342,935
保険料	2,194,897	2,382,484	△ 187,587
諸謝金	161,299	168,771	△ 7,472
租税公課	5,612,043	3,601,138	2,010,905
支払負担金	72,900	121,900	△ 49,000
委託費	3,508,627	2,615,972	892,655
雑損失	0	0	0
教材費	0	0	0
作業適応訓練費	163,200	9,600	153,600
支払手数料	137,220	96,519	40,701
貸倒損失	0	0	0
社会参加費	102,394	51,494	50,900
田中山処分場原状回復費	0	0	0
下畑処分場原状回復費	3,594,252	0	3,594,252
雑費	8,885	25,247	△ 16,362

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	5,706,733	5,193,985	512,748
職員基本給	1,450,562	1,284,389	166,173
職員特別手当	555,693	489,597	66,096
臨時雇賃金	0	0	0
職員諸手当	100,832	77,351	23,481
法定福利費	323,532	303,681	19,851
退職給付費用	179,161	66,456	112,705
福利厚生費	3,164	1,721	1,443
会議費	52,790	73,977	△ 21,187
役員等旅費交通費	549,000	658,000	△ 109,000
旅費交通費	58,960	80,960	△ 22,000
通信運搬費	120,796	133,604	△ 12,808
減価償却費	8,810	11,155	△ 2,345
什器備品費	0	0	0
消耗品費	25,397	46,003	△ 20,606
修繕費	0	0	0
印刷製本費	253,937	225,093	28,844
光熱水料費	62,200	62,904	△ 704
賃借料	227,340	202,040	25,300
保険料	74,181	73,654	527
諸謝金	0	0	0
租税公課	314,293	172,638	141,655
支払負担金	367,650	358,500	9,150
委託費	918,861	836,890	81,971
支払手数料	59,574	35,372	24,202
雑費	0	0	0
経常費用計	240,229,066	232,163,445	8,065,621
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,139,567	7,365,171	△ 10,504,738
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,139,567	7,365,171	△ 10,504,738
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
車輛運搬具売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
車輛運搬具除却損	0	0	0
処分場原状回復費	0	0	0
田中山処分場原状回復費	0	0	0
下畑処分場原状回復費	0	0	0
過年度損失修正	0	0	0
過年度賞与引当金繰入額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,139,567	7,365,171	△ 10,504,738
一般正味財産期首残高	89,030,040	81,664,869	7,365,171
一般正味財産期末残高	85,890,473	89,030,040	△ 3,139,567
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	85,890,473	89,030,040	△ 3,139,567

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
減価償却引当資産	4,284,044	0	0	4,284,044
財産運営資金積立資産	23,000,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000
車輛運搬具(剪定枝)	1	0	0	1
車輛取得資金積立資産	9,908,180	0	0	9,908,180
令和4年度計画分設備取得資金積立金	5,000,000	0	0	5,000,000
令和5年度計画分処分場改修資金積立金	6,300,000	0	0	6,300,000
令和6年度計画分処分場改修資金積立金	0	7,300,000	3,600,000	3,700,000
合 計	48,492,225	30,300,000	26,600,000	52,192,225

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 産から充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
減価償却引当資産	4,284,044	—	(4,284,044)	—
財産運営資金積立資産	23,000,000	—	(23,000,000)	—
車輛運搬具(剪定枝)	1	—	(1)	—
車輛取得資金積立資産	9,908,180	—	(9,908,180)	—
令和4年度計画分設備取得資金積立金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
令和5年度計画分処分場改修資金積立金	6,300,000	—	(6,300,000)	—
令和6年度計画分処分場改修資金積立金	3,700,000	—	(3,700,000)	—
合 計	52,192,225	0	(52,192,225)	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,562,738	2,589,443	2,973,295
建物附属設備	1,153,237	856,352	296,885
構築物	1,794,253	1,794,252	1
車輛運搬具(剪定枝)	8,921,124	8,921,123	1
車輛運搬具	8,036,470	7,765,321	271,149
什器備品	2,630,188	2,514,181	116,007
合 計	28,098,010	24,440,672	3,657,338

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
市補助金	伊豆の国市	—	12,000,000	12,000,000	—	—
連合会交付金	静岡県連合	—	12,000,000	12,000,000	—	—
合 計		—	24,000,000	24,000,000	—	

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2に記載されているため省略する。

2. 引当金の明細

該当事項なし。

財 産 目 録

令和 8 年 3 月 3 1 日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	センター保管	シルバー人材センター事業運転資金	50,000	
	当座預金	ゆうちょ当座預金	シルバー人材センター事業運転資金	1,234,785	
	普通預金	静岡銀行 韮山支店	シルバー人材センター事業運転資金	7,807,374	
	〃	富士伊豆農協 韮山支店	シルバー人材センター事業運転資金	13,834,999	
	〃	富士伊豆農協 田中支店	シルバー人材センター事業運転資金	2,528,794	
	〃	富士伊豆農協 長岡支店	シルバー人材センター事業運転資金	0	
	未収金		シルバー人材センター事業運転資金	16,665,079	
仮払金		シルバー人材センター事業運転資金	0		
流 動 資 産 合 計				42,121,031	
(固定資産) 特定資産	減価償却引当資産	普通貯金 富士伊豆農協韮山支店	固定資産取得のための積立として 管理している	4,284,044	
	財政運営資金積立資産	普通貯金 富士伊豆農協韮山支店	公益目的事業の積立資産であり 事業運営資金として管理している	23,000,000	
	車輛運搬具(剪定枝)	タウンビバー1台	公益的事業資産として使用している	1	
	車輛取得資金積立資産	普通貯金 富士伊豆農協長岡支店	車輛取得のための積立として 管理している	9,908,180	
	R4年度計画分設備取得 資金積立金	普通貯金 富士伊豆農協韮山支店	公益目的事業の積立資産であり 設備取得資金として管理している	5,000,000	
	R5年度計画分処分場改修 資金積立金	普通貯金 富士伊豆農協韮山支店	公益目的事業の積立資産であり 設備取得資金として管理している	6,300,000	
	R6年度計画分処分場改修 資金積立金	普通貯金 富士伊豆農協長岡支店	公益目的事業の積立資産であり 設備取得資金として管理している	3,700,000	
	その他 固定資産	建物	大仁地区倉庫	公益目的事業として使用している	2,973,295
		建物附属設備	大仁地区倉庫	公益目的事業として使用している	296,885
		構築物	大仁地区倉庫	公益目的事業として使用している	1
		車輛運搬具	車輛 5台	公益目的事業として使用している	271,149
		什器備品	韮山倉庫他	公益目的事業として使用している	116,007
		保証金	自動車共済	公益目的事業としての出資金	21,000
		預託金	車輛 3台	自動車リサイクル料	21,560
固 定 資 産 合 計				55,892,122	
資 産 合 計				98,013,153	
(流動負債)	未払金	会員配分金他	シルバー人材センター事業に供する 配分金の未払い額他	11,888,690	
	預り金	給与費	職員の社会保険料・所得税 ・住民税等	256,350	
流 動 負 債 合 計				12,145,040	
負 債 合 計				12,145,040	
正 味 財 産				85,868,113	

監 査 報 告 書

令和 8年 5月 13日

公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センター

理事長 小川 幸子 様

公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センター

監事

杉山 未生



監事

鈴木 千穂



私達は、公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センターの令和7年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、会計帳票並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて実施した。
- (2) 業務監査については、理事から実施事業の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて実施した。

2 監査の結果

- (1) 公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センターの令和7年度の計算書類及びその附属明細書は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準に準拠しており公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センターの正味財産の増減の状況及び財政状態を適正に表示しているものと認める。
- (2) 公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センターの令和7年度の事業報告及び附属明細書の内容は真実であり、法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

資 料

- 令和8年度 事業計画
- 令和8年度 収支予算書
- 令和8年度 収支予算書 (注記)

公益社団法人 伊豆の国市シルバー人材センター
令和8年度 事業計画

I 事業運営の基本方針

人口減少、少子高齢化が進展し、高齢者のより一層の活躍が期待される中、シルバー人材センターは人生100年時代を見据え、高齢者が就業を通じて地域社会に貢献し、生きがいや健康維持、地域活性化に資する役割を担っています。

また、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」（高齢法）の改正、新型感染症流行後のライフスタイルの変化、フリーランス法の施行に伴う新たな契約方法の導入、デジタル化の推進への対応など、シルバー人材センターを取り巻く環境は時代の大きな変化に直面しています。

このような厳しい時代の潮流の中、伊豆の国市シルバー人材センターでは、令和8年度における目標と取り組むべき事業の方向性を定め、「自主・自立、共働・共助」の理念のもと、高齢者の受け皿としての機能を十分果たし、「社会の担い手」として実践できるよう会員・役職員が一丸となって事業の推進に取り組みます。そして、生涯現役を目指す会員の「生きがい」「健康維持」「仲間づくり」を推進し、高齢者福祉事業として地域を支えるセンターを目指してまいります。

重点目標

- 1 会員数の拡大
- 2 多様な就業機会の確保
- 3 安全就業の徹底
- 4 組織運営の効率化と体制強化
- 5 関係機関との連携

数値目標

- 1 会員数 520 人
- 2 就業率 75.0 %
- 3 受注契約金額（請負・委任事業） 200,000千円

1 会員数の拡大

企業の定年延長・人手不足を背景に新入会員の増加が難しい状況に加えて、会員の高齢化による退会も相次いでいます。このようなことを踏まえ、シルバー人材センターの魅力である働きながら生活も充実させるワーク・ライフ・バランスの考え方は、個人の幸福を高めるだけでなく地域社会の発展にも貢献することを広報する。

併せて、就業の案内だけではなくその先に繋がること、楽しみづくりや社交の場であることの周知を図る。

《入会促進》

- ・ 会員による口コミ入会を推進する。
- ・ 各種イベントへの参加やボランティア活動、地域活動を通じた入会促進を図る。
- ・ 随時入会対応を継続実施する。(オンライン入会の導入検討)
- ・ ハローワークと連携する。(高齢者の求職内容の把握と対応)

《女性会員の拡大》

- ・ 潜在主婦層の掘り起こしのため、女性限定の説明会や講習会を実施する。
- ・ 新しい仕事に挑戦できるよう、研修プログラムや講習会を充実する。
- ・ 短時間勤務や柔軟なシフトなど、女性のライフスタイルに合わせた働き方を提案する。

《退会抑止》

- ・ 80歳を超えても活躍できる就業環境の整備を図る。
- ・ 一定期間未就業の会員へのフォローアップや就業相談を実施する。
- ・ 集える場所(居場所づくり)、高齢化する会員への傾聴(寄り添う)に努める。

2 多様な就業機会の確保

就業機会の確保は、センター事業の根幹であることから公共団体・民間企業・一般家庭等にシルバー人材センターが果たす社会的な意義と役割について理解を求めるとともに、多様な就業機会の確保に努める。

- ・ 包括的契約の実施に伴う正しい理解と確認を会員と発注者に周知する。(告知・調整)
- ・ 既存取引先、公共関係への訪問や電話により継続受注、新規受注及び契約金額の増加を目指す。
- ・ クレームのあった就業については、事務局・会員と協同して解決にむけて真摯に対応する。また、再発防止のため会員全体への周知を図る。
- ・ 委員会、各班長・リーダー及び会員、事務局職員との定期的な意見交換の場を設け、ワークシェアリングを実施する。特に公共等の継続事業については、事務局のみで判断せず、次年度へ向けて会員をも含めた中での懇談等を行い、センター全体としての就業バランスを考慮の上マッチングを行っていく。
- ・ 会員が培った技術や知識、経験を活かした独自事業については、継続して調査・研究を行い新規事業の創設に努める。
- ・ 役職員により企業訪問を行い、就業開拓や信頼を獲得する。

3 安全就業の徹底

安全就業の基本 “無事故・健康・安全に ” をスローガンに日々就業できるよう、繰返し安全就業の啓発を実施する。各リーダー・会員同士で安全装具品等の着用をチェックし、安全意識の高揚を図る。更に、各種安全講習や法令講習も開催し、安全啓発活動を引き続き推進する。

- ・ いかなる作業も無理のない作業手順で実施する。
- ・ グループ就業時の各班長・リーダーが中心となって安全の確認（ミーティング）、事故防止を図る。安全点検表の活用、現場での安全就業のぼり旗の掲揚を行う。
- ・ 熱中症対策として、可能な限り夏期の早朝就業や時間短縮就業等を推進する。
- ・ 重篤な事故の撲滅を目指し、安全対策講習会を実施する。
- ・ 日頃からの健康管理、自主的な健康診断の受診を啓発する。
- ・ 賠償事故における会員免責の周知を図り、安全就業に努める。
- ・ 就業時の安全保護具の着用や安全用具の使用を徹底する。

4 組織運営の効率化と体制強化

安定的な運営と事業拡大のためには、「会員組織の強化」「事務局体制の整備」「財政運営の健全化」が不可欠です。市・県シ連及び関係機関との連携を深めシルバー人材センター事業の円滑な運営に努める。

- ・ 会員相互の連携を強め、会員主体の「自主・自立」「共働・共助」の理念を具現化し、会員・理事会・事務局が一体化した組織作りを推進する。
- ・ 事務の効率化・合理化を図るため、会員と事務局間とのデジタル（A I）の活用を積極的に推進する。
- ・ リーダー会議等を開催し、センターの活動状況の周知・共有を進めるとともに、会員同士の横のつながりの強化を目指す。
- ・ 職群班と事務局の連携を強化し会員主体の就業体制の確立に努める。
- ・ 令和7年4月に施行された「改正公益認定法」に適切に対応すべく、特に財務規律の柔軟化・明確化として見直される内容について、効率的・効果的な業務を行う。
- ・ 「報告・連絡・相談」を徹底し、事務局職員間の連携強化と情報の共有化を図る。

5 関係機関との連携

地域社会から必要とされる存在であり続けるためには、地域が抱える課題の解決に取り組むことが必要です。行政や他団体と連携しながらも、センターの独自性を活かした活動で地域を支えていきます。

- ・ 地域に貢献するセンターとして、行政をはじめ、社会福祉協議会、商工会、ハローワークなど、地域のさまざまな関係機関との連携を図り、センターとして参入できる業務の調査・検討を行う。
- ・ 地域コミュニティ団体や高齢者団体、福祉関連団体等との連携が深められるよう、事業の協働実施やボランティア活動への参画など積極的に取り組んでいく。

- ・ 事業運営のあり方や効果的・効率的な事務処理方法等について、近隣センター等と連携し情報の収集・分析を行い、継続的な調査・研究を重ねていく。

6 その他事業

(1) 蛭ヶ島公園「蛭ヶ島茶屋」(独自事業)

- ・ 前年度の経験値を糧に地域に開かれた「心和む憩いの場」「シルバーの魅力」を発信し、事業展開を図る。
- ・ 独自事業、生きがい就業、女性活躍の場としてセンターの魅力をアピール広報する。
- ・ 地元高齢者の楽しい集える場「カフェ」「マルシェ」を提供する。

(2) 空き家管理事業への参画

現在、空き家問題が深刻な社会問題となっている。これに呼応する形で、新たな事業を開拓する。空き家の所有者や行政から委託を受け「空家の清掃・維持管理「耕作放棄地の草刈」など空家管理等の業務を新たな事業として開拓を模索していく。

実施にあたっては、行政当局との協定など締結し、これをベースに一般個人との業務委託を受けられるよう幅広い事業の展開を企画検討していく。

(3) 下畑一時置場事業

利用者の基本ルールの厳守、処分作業の経費削減を図りながら、剪定枝葉・刈草の処分処理を継続する。また、発生した薪・チップを市民に無料配布し、ボランティアや地域貢献としての活用も図る。

- ・ 就業会員での計画的な運営を図る。
- ・ 事業継続のため、就業会員の協力とモラル・互いの助け合いのもとに実施する。

(4) 新しい契約方法(包括的契約)への移行

令和6年11月に施行されたフリーランス法の趣旨を踏まえた対応として、厚生労働省から示された方針に基づき、発注者から会員に対して直接業務委託が行われる形式に契約方法に令和8年4月1日から移行する。そのため、包括的契約と従来方式の区分による適正な会計処理を行う。

令和8年度 収支予算書

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

1/2頁

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	増減
I一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	0	208,600,000	△ 208,600,000	
受取配分金	0	177,700,000	△ 177,700,000	
受取材料費等	0	11,500,000	△ 11,500,000	
受取事務費	0	19,400,000	△ 19,400,000	
包括的契約に係る収益	29,000,000	0	29,000,000	
受取センター業務委託料	19,000,000	0	19,000,000	業務委託料12%、10% (公共)
受取材料費等	10,000,000	0	10,000,000	
独自事業収益	3,000	417,000	△ 414,000	
(独)受取配分金	1,000	202,000	△ 201,000	独自事業会員配分金
(独)受取材料費	1,000	190,000	△ 189,000	
(独)受取事務費	1,000	25,000	△ 24,000	事務費10%
労働者派遣事業等受託収益	7,000,000	7,600,000	△ 600,000	
労働者派遣事業等受託収益	7,000,000	7,600,000	△ 600,000	派遣事業活動拠点委託料
受取会費	900,000	980,000	△ 80,000	
正会員受取会費	900,000	980,000	△ 80,000	会費2,000円
賛助会員受取会費	0	0	0	
受取補助金等	24,000,000	24,000,000	0	
受取連合交付金	12,000,000	12,000,000	0	国庫補助金
受取(市)補助金	12,000,000	12,000,000	0	市補助金
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
特定資産運用益	17,000	43,000	△ 26,000	
特定資産受取利息	17,000	43,000	△ 26,000	特定資産普通預金利息
雑収益	85,000	241,000	△ 156,000	
受取利息	35,000	87,000	△ 52,000	普通預金利息
雑収益	50,000	154,000	△ 104,000	ヘルメット等の販売
経常収益計	61,005,000	241,881,000	△ 180,876,000	
(2) 経常費用				
事業費	53,633,586	236,530,448	△ 182,896,862	
支払配分金	0	177,700,000	△ 177,700,000	
支払材料費等	0	10,316,335	△ 10,316,335	
支払材料費等(包括的契約)	10,000,000	0	10,000,000	材料費立替等
(独)支払配分金	1,000	202,000	△ 201,000	
(独)支払材料費	1,000	190,000	△ 189,000	
職員基本給	11,688,509	13,209,716	△ 1,521,207	職員給与(従事割合85.60%)
職員特別手当	4,480,595	5,308,364	△ 827,769	職員賞与(従事割合85.60%)
臨時雇賃金	4,091,200	2,222,200	1,869,000	臨時職員賃金(従事割合85.60%)
職員諸手当	732,154	922,432	△ 190,278	職員諸手当(従事割合85.60%)
法定福利費	2,982,842	3,039,301	△ 56,459	社会保険料他(従事割合85.60%)
退職給付費用	493,056	605,540	△ 112,484	退職給付掛金(従事割合85.60%)
福利厚生費	34,240	40,036	△ 5,796	職員健康診断他(従事割合85.60%)
会議費	31,000	31,000	0	会議等お茶代
旅費交通費	198,580	170,744	27,836	職員、会員等の旅費及び日当
通信運搬費	620,520	618,742	1,778	郵便料、電話料等
減価償却費	1,271,289	1,531,100	△ 259,811	固定資産減価償却費
什器備品費	200,000	230,000	△ 30,000	倉庫備品購入代
消耗品費	910,960	826,216	84,744	コピー料及び事務用品等
修繕費	630,000	725,000	△ 95,000	車両車検整備、機器等の修理代
印刷製本費	517,430	589,640	△ 72,210	会報、パンフレット等の印刷代
光熱水料費	987,418	706,770	280,648	事務所、倉庫等の電気・水道代
賃借料	5,799,142	5,293,197	505,945	事務機器、車両等の借上代
保険料	2,316,567	2,219,572	96,995	総合賠償保険、自動車任意保険等
諸謝金	200,000	170,000	30,000	講師謝礼、職群班班長活動費
租税公課	2,048,660	5,619,550	△ 3,570,890	消費税、固定資産税、自動車税等
支払負担金	50,000	73,000	△ 23,000	講習会等負担金
委託費	3,059,934	3,544,497	△ 484,563	システム使用料、事務所清掃委託等
雑損失	0	0	0	
教材費	0	0	0	
作業適応訓練費	30,000	170,000	△ 140,000	講習会受講代等
支払手数料	147,490	135,496	11,994	口座振込手数料等
貸倒損失	0	0	0	未収金等回収不納金
社会参加費	100,000	110,000	△ 10,000	シルバー祭り等の経費
田中山処分場原状回復費	0	0	0	田中山処分場改修工事費等
下畑処分場原状回復費	0	0	0	下畑処分場改修工事費等
雑費	10,000	10,000	0	

令和8年度 収支予算書

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

2/2頁

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	増減
管理費	7,371,414	5,991,552	1,379,862	
職員基本給	1,966,291	1,519,084	447,207	職員給与（従事割合14.40%）
職員特別手当	753,745	583,926	169,819	職員賞与（従事割合14.40%）
臨時雇賃金	0	0	0	臨時職員賃金（従事割合14.40%）
職員諸手当	123,166	105,968	17,198	職員諸手当（従事割合14.40%）
法定福利費	501,786	345,327	156,459	社会保険料他（従事割合14.40%）
退職給付費用	82,944	189,460	△ 106,516	退職給付掛金（従事割合14.40%）
福利厚生費	5,760	3,964	1,796	職員健康診断他（従事割合14.40%）
会議費	73,500	54,000	19,500	永年表彰者記念品代
役員等旅費交通費	600,000	500,000	100,000	理事、監事等の費用弁償
旅費交通費	83,900	78,582	5,318	職員、役員等の旅費及び日当
通信運搬費	150,230	131,258	18,972	郵便料、電話料等
減価償却費	4,881	8,900	△ 4,019	固定資産減価償却費
什器備品費	0	0	0	
消耗品費	59,040	23,784	35,256	事務用品購入等
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	260,990	282,300	△ 21,310	
光熱水料費	152,582	68,379	84,203	事務所の電気・水道代
賃借料	298,272	227,363	70,909	事務所、事務機器等の借上代
保険料	83,161	80,428	2,733	役員賠償責任保険、個人情報保険等
諸謝金	0	0	0	
租税公課	524,000	346,400	177,600	消費税等
支払負担金	436,650	416,550	20,100	県シ連等の負担金
委託費	1,166,266	965,503	200,763	公益申請、労務申請、事務所清掃委託等
支払手数料	44,250	60,376	△ 16,126	法人会計口座振込手数料等
雑費	0	0	0	
経常費用計	61,005,000	242,522,000	△ 181,517,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 641,000	641,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	△ 641,000	641,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
車輛運搬具売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
車輛運搬具除却損	0	0	0	
処分場原状回復費	0	3,600,000	△ 3,600,000	
田中山処分場原状回復費	0	0	0	
下畑処分場原状回復費	0	3,600,000	△ 3,600,000	
過年度損失修正	0	0	0	
過年度賞与引当金繰入額	0	0	0	
経常外費用計	0	3,600,000	△ 3,600,000	
当期経常外増減額	0	△ 3,600,000	3,600,000	
当期一般正味財産増減額	0	△ 4,241,000	4,241,000	
一般正味財産期首残高	0	89,030,040	△ 89,030,040	
一般正味財産期末残高	0	84,789,040	△ 84,789,040	
II 指定正味財産増減の部				
(1) 収益				
収益計	0	0	0	
(2) 費用				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
費用計	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	84,789,040	△ 84,789,040	

収 支 予 算 書 (注記)

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
【投資活動収支の部】				
<投資活動収入>				
固定資産売却収入	0	0	0	
車輛運搬具売却収入	0	0	0	
特定資産取崩収入	23,000,000	26,600,000	△ 3,600,000	
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
財政運営資金積立資産取崩収入	23,000,000	23,000,000	0	財政運営資金積立資産取崩し
粉碎機保守経費資金取崩収入	0	0	0	
車両取得資金積立資産取崩収入	0	0	0	
R4年計画分設備取得資産取崩収入	0	0	0	
R5年計画分処分場改修資産取崩収入	0	0	0	田中山処分場
R6年計画分処分場改修資産取崩収入	0	3,600,000	△ 3,600,000	下畑処分場
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0	
預託金戻り収入	0	0	0	
投資活動収入計	23,000,000	26,600,000	△ 3,600,000	
<投資活動支出>				
固定資産取得支出	0	0	0	
車輛運搬具購入支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
建物購入支出	0	0	0	
建物附属設備購入支出	0	0	0	
構築物購入支出	0	0	0	
特定資産取得支出	23,000,000	30,300,000	△ 7,300,000	
減価償却引当資産取得支出	0	0	0	
財政運営資金積立資産取得支出	23,000,000	23,000,000	0	財政運営資金積立資産積立
粉碎機保守経費資金支出	0	0	0	
車両取得資金積立資産取得支出	0	0	0	
R4年計画分設備資産取得支出	0	0	0	
R5年計画分処分場改修資産取得支出	0	0	0	田中山処分場
R6年計画分処分場改修資産取得支出	0	7,300,000	△ 7,300,000	下畑処分場
敷金・保証金等支出	0	0	0	
保証金取得支出	0	0	0	
預託金支出	0	0	0	
投資活動支出計	23,000,000	30,300,000	△ 7,300,000	
投資活動収支差額	0	△ 3,700,000	3,700,000	
【財務活動収支の部】				
<財務活動収入>				
財務活動収入計	0	0	0	
<財務活動支出>				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	△ 3,700,000	3,700,000	

